

	平成15年9月19日(金)	
○	再開	10時00分
○	企画局	10時02分
○	職員紹介	10時03分
○	決算説明	10時04分
○	質疑	10時25分
問	P14の施設見学会経費について、市営バス50台という説明があったが、50団体から申込があったということか。	
答	一般の団体に44台、個人を対象にしたもののが1台、親子見学会に1台、他課依頼分4台である。申込を受けたが、日程調整の結果、キャンセルされたのが3件あった。	
要望	施設見学は婦人会や自治会に好評なので、来年度に向けて枠を広げてもらいたい。	
問	P18の広聴活動経費の執行率が低い理由はなぜか。	
答	ふれあいトークの看板の再利用等により経費の節減ができた。	
問	市政モニターが募集人数に満たなかったのはなぜか。	
答	各校区1名ずつということで57名が定員であるが、14年度は39名である。毎年広報ひめじで募集している。同じ校区から複数の応募があることもあるし、応募がない場合もある。募集人数を満たせるよう十分なPRをしていきたい。	
問	イーグレひめじの駐車場を安くすることについて、どう取り組んでいるのか。	
答	国際交流協会が招集した場合は無料にしている。その他については割引をしている。1時間通常300円を260円、2時間以内600円を440円、3時間以内900円を560円に割引している。	
問	市政モニターは各校区に一人ということに縛られないほうがよいのではないか。	
答	各校区から広く地元の意見を取り入れたい。いろいろ改善をしてきた。例えば1年交代であったのをもう1年できるようにした。今後さらに改善していきたい。	
問	広報ひめじについてアンケートをとったことはあるのか。	
答	広報ひめじだけのアンケートはしていない。いろんな機会を通じていろんな意見を聞いている。広報ひめじが読みにくいという声に対応して10月号から大幅なリニューアルをしている。できるだけ敷居を低くして市民参加による広報紙づくりをしている。またホームページで広報ひめじのお知らせページについて詳しくわかるようにしている。また4月に向けてさらなる改善を検討していきたい。	
問	イーグレひめじの駐車場はもっと安くするべきではないか。	
答	料金体系は所管外である。割引については、過去にもいろいろな要望があったので事業に参加してくれる人にはさらに割引をしようということで、相手方とも交渉しながら考えていきたい。	
問	P14のテレビ・ラジオ放送委託経費について、内訳はどうなっているのか。	
答	テレビはサンテレビとCATVである。ラジオはAM神戸、Kiss FM、FM Genkiである。	
	サンテレビでは姫路の広場で毎月1本15分で再放送もしている。それから議会のPRスポット15秒でこれは定例会の開会等を流している。それから西播磨発サタデー9で毎週土曜日の9時から30分間放送している。	
	CATVではウィークリーヒメじで毎日3回15分放送している。姫路の広場は毎日曜日、それから特別番組として、例えば新年度の施政方針を放送している。	
	AM神戸では1日3回1分ずつ市の情報を流している。	
	Kiss FMでは1日1回1分間流している。	
	FM Genkiでは30分間、月曜から土曜まで1日2回及び10分番組として防災について毎日4回、同じく10分番組として市政ニュースを日曜に2回、及び30秒スポットとして年間960回流している。	

問 答	P14の行政情報提供経費の内訳はどうなっているのか。
	これはホームページの維持管理で、そのうちホームページの定期更新に対して約252万円、広報ひめじをPDFファイルにするのに52万9,000円、姫路フォトバンクのリニューアルに21万円、バリアフリー情報ということで40万円かかっている。
問 答	P12の国際交流センター管理運営費の内訳と図書コーナーの蔵書はどうなっているのか。
	国際交流センター管理運営費のうち図書コーナーに511万円使っている。蔵書数は今年の8月現在で5,600冊、日本語が4,700冊、洋書が740冊、その他となっている。利用者数は14年度で6,000人、図書の貸し出しが6,000冊、インターネットの利用が1時間無料で6,800人でそのうち日本人が3,600人、外国人が3,200人となっている。
問 答	テレビ・ラジオについていろいろやっているが、あまり目にふれない。放送時間について市民により的確に伝える工夫が必要ではないか。
	サンテレビについては、姫路の裏を尼崎が持っていたりするので、放送時間の変更は難しい。時間帯によって単価は違うし、ゴールデンタイムにはなかなかサンテレビにチャンネルを合わせない。市政の情報については、広報ひめじやホームページ以外にも映画館の市政ニュースの中でPR映像を流している。
問 答	P7の基金利子収入について、予算額と調定額の差が大きすぎるのではないか。
	総務局で一括してレートを設定している。基金の条例の中に振替運用の条項がほとんど入っている。振替運用をすると短期プライムレートで動く。そうすると今のところ1.375で動いているので、少なくとも1.375の振替運用、それの複利分を最低見込まなければならない。これはマキシマムの話である。そういう点からして、今の情勢では1.5%ぐらいを最大見込むのが妥当である。金利は大きく動く場合があるのでそれをあとどれだけ安全をみるかということである。
問 答	結果については、過去の運用の実績からみて、短期で運用するか長期で運用するかで相当変わる。これに加えて3、6、9、12月を超えるレートは少し高い。そのあたりにはまるかどりもある。定期に預けると非常に安い。振替運用を使うと内部の自治体の金利になるので1.37になり、その分が歳入として入る。
	広報の効果測定はやっているのか。
	広報ひめじには新しく市政ここが聞きたいというコーナーを設け、具体的に市民生活に身近な疑問に対して紙面上で答える。それから10月からホームページに市民ふれあいメールに送られてきたQ&Aをすべて掲載する。また広報ひめじには「教えて市役所の仕事」というコーナーを設け、中学生レベルでわかるように噛み砕いて紹介する。その他、記事の中でもタウンミーティングの中の意見交換の主な内容を掲載し、それをホームページにもさらに詳しい内容を載せる。
問 答	P16の21世紀ふるさと懇話会について、東京と大阪でやっているのか。
	東京懇話会については、昭和61年度から平成11年度まで15回、関西懇話会については平成3年度から11年度まで10回開催している。平成11年度には姫路市政110周年を記念して姫路で開催し、平成12年度には見直しを行い、東京と大阪を合わせて470人いた会員を東京は60人、関西は14人に絞り込み、13年度から第1部は懇談会、第2部は交流会という形に変えた。今年度からは市政に対する意見をもらうだけでなく、観光大使や学術大使など姫路のPRに一役かってもらうことも検討したい。
問 答	こんな基金利子収入について、こんな金利の設定では予算審議ができないが。
問 答	総務局に対して予算を組むときにこういう意見があったということを伝えておく。
問 答	広報は情報が盛りだくさんなので目的を絞った広報にしてもらいたいがどうか。
問 答	市民が関心のある項目について特集をすることを検討していく。
問	21世紀ふるさと懇話会について、こういうことについて助言、提言がほしいという

	ことを事前に伝えて提言してもらうべきではないか。
答 要 望	今年度11月に予定しているふるさと懇話会については、出席案内と同時に意見を書いてもらう紙を同封する。さらに年間3回程度意見を求めるような文書を出し、その意見について今後広報で発表する等のリニューアルもしていきたい。
問 答	テーマを絞って意見を求めてもらいたい。
問 答	東京事務所の清掃を行っている業者は東京に支店がないのではないか。
問 答	姫路市に業者登録しているなかには契約実績のある東京の清掃業者はない。そのため姫路で実績のある2社から見積もりをとり、その結果、株式会社大健と契約した。
問 答	大健は姫路から東京まで新幹線で往復して清掃をしているのか。
問 答	大健が東京で清掃員を雇用している。
答 要 望	東京事務所について、コピー機等も姫路の業者から購入している。姫路から持つて行ったのか。
委員長 問 答	コピー機については、姫路の業者と委託契約を結び、さらにその業者がメーカー等と委託契約をしている。
問 答	ここでも明らかに請求書を職員が書いたようなものがある。委員長報告で全局的に触れてもらいたい。
問 答	それは意見とりまとめの時に議論する。
問 答	広報について効果測定をしているのか。
問 答	アンケート調査等はしていないが、ふれあいメールや郵便で市民の意見を受ける。また新しくなった広報ひめじについて意見や感想を求める記事を載せている。
問 答	P16の各種調査研究費とは具体的にどのようなものなのか。
問 答	高架事業推進本部を中心にキャスティ21整備プログラム府内検討委員会が立ち上がっており、その中で委託調査を実施している。調査のとりまとめは平成15年度を予定している。現在も調査中であると聞いている。
問 答	P16の企画事務費とはどのようなものか。
問 答	企画局の中の一般的な経費と武蔵館の事務経費である。武蔵館の事務経費については、使用料が1,003万1,000円で、その中の城周辺の整備事務所の跡地の借用で国に992万9,000円払っている。その他光熱水費等の支払いである。
問 答	一般的な事務としては、国、県に対する要望事務や要望書の印刷、多目的ホールの版下の制作等である。
問 答	P16の高等教育推進経費は何に使ったのか。
問 答	会議費と一般事務費に分けており、会議費として23万円上げていたが、会議は成立しなかった。一般事務費として資料の収集を行った。
問 答	市長交際費の内訳の中の雑とはどのようなものか。
問 答	ハイヤー等随行経費や名刺代等の経費である。
問 答	市長交際費の削減は考えているのか。
問 答	節減を旨としている。例えば職員の親族等への香料は今年からやめている。現金が直接職員に渡らないようにしている。食糧費や大会参加費等についてもう一度ゼロベースで考えて執行するように指示している。
問 答	国際親善友好経費の内訳の中の国際化推進大綱実施のための懇話会のメンバーに外国人は何人含まれているのか。
答 問 答	13人中4人が外国人である。
答 問 答	国際交流に関するボランティアの人数は何人なのか。
	毎年増えており、一番多いのは日本語指導で239人、ホストファミリーで112人、翻訳や通訳で164人、各部会に10~20人である。10月26日の国際交流フェスティバルには500人のボランティアが参加し、そのうち登録のある人が300名、登録のない人が200名である。

問	市政モニターの意見や提言はどれぐらい出たのか。そしてそれはどう処理されるのか。
答	平成14年度については、モニター通信ということで意見や提案を受け、それを主管課と協議し、処理できるかどうかや今の状況についてモニターに回答する。モニター通信による意見や提案は平成14年度は、139件で、その主なものは道路の補修・管理や防犯・交通安全や職員の窓口対応に対する意見が多い。
要望	市民の声やモニター通信、ふれあいメール、FAXでのやりとりを広報紙やホームページに掲載することを検討していきたい。
要望	市長交際費は相当な不用額がある。減額することを検討されたい。
要望	市政モニターの意見に対するフォローをしっかりと丁寧にされたい。
問	国際交流の一環として、外国人の文化や意見や生活習慣を吸収し、市民生活の安定化に努めてもらいたいがどうか。
答	行政として限界がある。例えば外国人が本当に困っていても不法滞在であったり、生活面で法に触れるようなことがあれば、フォローできない。市としてもできることはやりたいが、民間の支援団体やNPOも親身になって相談に乗ってくれると思う。
問	P16の高等教育推進経費は必要ではあるが、もっと効果的な部署があると思う。改善はしないのか。
答	今後検討していきたい。
問	資料の秘書渉外事務経費の旅費について、約60%の執行率である理由と誰が執行したのかを聞きたい。
答	市長、助役、随行の上京費を含む一般職員の視察旅費を含んだものである。予算の620万円に対して400万円執行したという結果しかわからない。
問	車で行くときJRで行くときといろいろな形態があり、その時々の変化で若干変わる。節減するには人数を減らすか行程の短縮を考えたい。
答	旅費と有料道路通行料等を分けているのはなぜか。
問	有料道路通行料等は使用料及び賃借料の中身で、旅費とは区分した。
答	クリーニング代等とは何か。
問	役務費として使用したもので、市長室、応接室のカーテンのクリーニング代で他に自動車、携帯電話の料金がその中に含まれている。
答	P16の高等教育推進経費について、会議を開催しなかったのはなぜか。
問	調べて後ほど報告する。今後については積極的に取り組み、市として3大学と一緒に考えていきたい。
要望	行財政改革が叫ばれているなかでも、必要な経費は自信をもって堂々と支出してもらいたい。
委員長	経費の内訳については、市民にわかりやすい区分にされたい。
委員長	広報活動、渉外、交際費、国際交流に議論が集中していた。予算の執行を見ても不用額が2億6,000万円出ている。姫路市の将来について、市民や若者が夢や希望をもつようなまちにするために、企画局がどういう政策を打ち出すか。一方で老人が安全で安心して暮らせるまちにするためはどうしていくか。それが企画局の使命である。
○	この決算を見るとそういうところが見当たらぬ。15年度にはそういう政策を打ち出してくれる 것을期待している。
○	企画局終了 12時00分
○	休憩 12時00分
○	再開 13時00分
○	産業局 13時00分
○	職員紹介 13時01分

○	決算説明	13時02分
○	質 疑	13時55分
問	P5の分担金、P9の国庫支出金、P13の財産売払収入、P15やP40の入場料いずれも予算額より調定額が相当少ないがどう考えているのか。	
答	P9の農林水産業費国庫補助金の収入未済額 505万円は繰越で東阿保の中池と豊富のなべくら池について遅れたためで、県補助金についても繰越である。	
	P13の財産売払収入については、園芸センターの農作物の売払収入で昨年度に比べて30万円ほど落ちており、売り上げが伸び悩んでいる。	
	P15の遊漁センターの入場料については、入場者は10,185人でこれも伸び悩んでいる。P40の動物園の入園料については、有料の入園者について、当初28万人を予定していたが、実際には 200,746人であった。それと遊戯具等の利用者は入園者数と連動するので、P56、57の歳出の委託料に約 4,000万円の不用額が出ている。これは遊戯具の使用で入ったお金の 7割で業者に委託している。こういった事情で収支に差が出た。	
問	P19の農産振興費で1億 4,000万円ほどの繰越明許になっているのはなぜか。	
答	これは林田に温泉掘削の事業で、温泉を掘削するためには県の温泉審議会等の許可を受けるのが 2月にずれこんだため繰り越した。	
問	P34の地場産業高度化推進事業費補助金について、1,500万円補正しながら実際にはやっていない。なぜか。	
答	国の景気対策に伴う補正予算で、内示がきたのが 2月末で、国の補助決定が 3月31日であった。当初から繰越明許を想定した事業であった。14年度の決算上はこのような形になった。	
問	P55の商工業振興費のところに繰越明許費で出ている。	
答	P56の動物園整備費について、繰越明許が 850万円ほどあるのはなぜか。	
問	オランウータンを外国から購入するため、事務的な打ち合わせや手続きに時間がかかり、繰り越すことになった。	
答	こういった不用額が多い理由について、予算計上が甘かったのか、実際が厳しかったのか。内部努力の必要があるのではないか。	
問	例えば遊漁センターについて言えば、当初約12,600人の入場者を見込んだ。過去の実績でも10年度には12,800人入っている。その中で大人の割合を大きく考えていたが実際は10,185人でそのうち子供の数が多くなった。それから釣りは大人1人 600円、子供1人 400円で、観覧は大人 100円、子供50円である。予算要求ではこういったことを考えて積み上げた。	
問	園芸センターの農産物の売払収入についてはどうなのか。	
答	12年度については、1,100万円の予算に対して 688万円の売り上げで、13年度も同じく 1,100万円の予算に対して 639万円の売り上げで、14年度は 604万円の売り上げである。今後、内部努力を行いたい。	
意 見	予算が悪く言えば水ぶくれしている。これでは予算に対する信頼度が落ちる。予算は過去の実績に基づいて調製するべきである。	
委員長	繰越明許費についていつ頃内示があるのか。	
答	産業局の繰越明許費は約 1億 7,800万円で、そのうち農林水産業費の 1億 5,440万円については林田の温泉掘削に 1億 4,430万円、国庫補助のため池が 1,010万円である。温泉掘削は単費である。商工費の約 2,350万円については、オランウータンの購入に約 850万円、地場産業のまちづくり事業の繰越分である。	
要 望	内外の変化によって難しい予算執行もあると思うが、単年度決算なのでぜひとも予算を 100%執行するつもりでやってもらいたい。	
問	西播地域地場産業振興センターについて、報告議案の内容を見ると貸借対照表では	

答	10万 3,000円の赤字であるが、収支計算書では 379万 8,000円の黒字である。これではどちらを信用していいのかわからないがどうか。
問	市が 2 分の 1 以上出資している団体の収支については、地方自治法に基づいて報告している。その結果このような報告になる。行政課に今の指摘については伝え、どうすればクリアできるかを相談し、また報告する。
答	P 48の中高年齢労働者福祉センター費と勤労者体育センター費の公有財産購入費について聞きたい。
問	それぞれサンライフ姫路と勤労者体育センターを雇用開発機構から取得した。サンライフ姫路については建設は昭和56年で、機構側が評価額を出し、それから撤去費を差し引いた結果、資産価値が10万円ということでそれに消費税を加えて 105,000円で取得した。
答	飾磨の勤労者体育センターについては建設は昭和62年だが、これは雇用開発機構と市の合築で、当初建設費が 1 億 5,324万円でそのうち市が 6,991万円出した。この按分に基づいた評価を出し、撤去費も按分した結果、1 万円という評価が出たのでしょれに消費税を加えて 10,500円で取得した。
問	これらの施設は今の状態で修繕せずに使えるのか。
答	維持補修費はかかるが、本体そのものの大規模改修は当分必要ない。
問	P 55の観光振興費に関連して、まちそのものの魅力を創出するような取り組みはしているのか。
答	観光キャンペーンは主に大河ドラマの宮本武蔵に合わせてやってきた。その時その時に集客につながる題材を取り入れながらやっている。また西播磨 4 市 21 町で広域の観光協議会をつくり、それぞれのいい所を回るスタンプラリーもやっている。
問	P 53の金融対策事業費について、予算より実績が少ないのでなぜか。
答	融資実績額で14年度は約17億 3,100万円で、13年度は約31億円である。確かに実績は前年度と比べて減っている。国では金融の安定化の特別保障制度、いわゆる金融安定化資金が中小企業者に利用が浸透している。県でも13年10月以降特別経営資金貸付ということで、これもかなり低利のものを用意している。市でもそれと似たものを用意しているが、県の方が中小企業者から見れば若干魅力的なようでそちらに流れている。さらに昨今では国の資金繰りの円滑化の借り換え保証も行っており、そちらに利用が流れている。
問	市としては資金需要がさらに必要な方のためにかなりの融資に耐えられるように予算は用意している。市としてさらに魅力のある融資をいろいろ検討している。
答	P 51の商店街高度化事業費について、これを利用した人がその後うまくやっていているかどうかを把握しているのか。また利用者の実績はどうなのか。
問	14年度は全部で12件の利用があった。補助期間は 1 年のものもあるが、3 年である。13年度は 9 件助成したが、そのうち 1 店は退店した。だから 10 店のうち 1 店ぐらいは 2 、 3 年すれば退店するのかなと思う。そしてまた新たな店舗が入ってくれるかなと思う。ある意味では新たな店舗がどんどん入れば活性化になる部分もある。
答	P 49 の姫路労働者福祉協議会補助金の詳細について聞きたい。
問	姫路労働者福祉協議会は労働者のスポーツ、レクリエーション等の事業と労働者福祉の調査、研究をやっている団体で、姫路市内の93事業所、従業員29,400人余りを対象に事業をやっている。
答	P 26 の県単独治山事業費の詳細について聞きたい。
問	飾東町の清住で水路溝、県単独事業では別所町の佐土新でやっている。
答	P 20 の西北部活性化事業費 12 万円はどういうものなのか。
問	温泉掘削の許可の申請の手数料である。
答	中小企業融資制度について、市に借りたいが条件面で難しいという人もいると聞く

答	が、どういう条件なのか。
答	基本的な要件としては、一つは市内で6カ月以上同一事業を営んでいること、二つには営業所得として税の申告をしていること、三つには税の滞納がないことである。ものによっては法の許可が必要な場合もある。もう一つは対象者がすでに金融機関でお金を借りていて滞納している場合には無条件でOKにはならない。
問 答	姫路の古くて魅力のあるものの生かし方が不足しているのではないか。
問 答	P57の観光イベント開催経費のなかで歴史探訪イベントとして林田地区や的形地区をAM神戸のパーソナリティーと一緒にまわったりしている。15年度の話になるが、10月19日には白浜の妻鹿地区で黒田官兵衛に関連した歴史探訪を行うことも企画している。それ以外にもいろんな歴史、資源を生かし、地域経済再生プランで検討していきたい。
問 答	姫路労働者福祉協議会で労働者のすべてが網羅されているのか。
問 答	93事業所、約3万人の労働者を対象とした団体に補助金を給付している。
問 答	京見山は県の治山事業の対象になっていないのか。
要 望	林地の急傾斜地の指定を受けたところを県単独でやる。京見山が指定を受けているかどうかは定かではない。
問 答	中小企業融資制度について、他都市では借り換え制度があったり返済期間が長いといったところもある。よく調査して検討してもらいたい。
問 答	P49の勤労者住宅資金あっせん事業費の内容と件数と推移について聞きたい。
問 答	14年度は28件、2億5,850万円の融資をしている。13年度は68件、6億2,380万円の融資をしている。14年度末の融資残高は件数で569件、金額で約33億5,316万円である。
問 答	P49のシルバー人材センター助成事業費の算出根拠と会員数、就労率について聞きたい。
問 答	14年度末の会員数は3,335人、契約金額いわゆる売り上げは約10億1,274万円で、延べ人員で言うと20万9,000人余りという状況になっている。補助金は3本立てになっており、一つは国庫補助金で14年度は国庫補助事業として1,360万円、シルバー人材センターの自主事業として200万円等で、市からは約4,287万円の補助金を出している。これは国の補助金を受けた部分を含めた補助金となっている。シルバー人材センターの事業の選択によって国の補助金は変わってくる。その事業に従事した人数等実績によっても変わってくる。率の見直しも一部あって、補助金の減額方向に進んでいる。
問 答	就業率については、14年度は59.2%、13年度は59.8%であり、契約金額は伸びているが、会員数が伸びている関係もあり就業率は落ちている。
問 答	緊急雇用就業創出事業について、今後の事業を考えているか。
問 答	11～13年度までの3カ年で国のはうで第1期の緊急雇用対策が行われ、本市でもこの3年間で13事業で雇用創出に取り組み、金額的には合計約2億5,900万円で、雇用に結びつけた人員が444人であった。
問 答	今14～16年度ということで、こういう事業をやりたいということで国に計画を出している。14年度は1億6,100万円余りで9事業を行った。15年度は14年度の事業に3事業を加え12事業で、予算上は2億1,100万円余りで取り組んでいる。
問 答	P56の動物園管理費と動物園整備費にそれぞれ工事請負費があるが、内容の違いについて聞きたい。
問 答	動物園管理費の工事請負費は維持補修の費用であり、整備費については建て替えに伴う費用である。
問 答	動物園管理費の工事請負費の執行率は99%以上だが、動物園整備費の工事請負費は404万円の不用額を出している。なぜか。

答	動物園管理費の工事請負費は維持補修に使い、予算に余裕があれば再度追加で補修を行う。動物園整備費の工事請負費は予算の時に何に使うかの項目が決まる。その項目について入札等で残が生じればそのまま執行しないというルールがある。
問 答	具体的に動物園整備費の工事請負費の 404万円の不用額の内容は何か。 猛獣舎の改修の入札残である。
問 答	動物園が20年前と変わっていない。しかし一方で 404万円の不用額が出ている。また動物園を移転して他の施設をつくるという話も聞いたことがあるが、今後どうしていくのか。
答	城周辺にはいろんな計画がある。その中で動物園についても市としての明確な方針は出でていない。しかし猛獣もあり、災害の場合の対策を講じる必要はあるので、維持管理していく上で最低限のことをやっている。市としての方針が出れば移転も視野に入れた動物園のあり方について企画局で大きく定めていくべきだと思う。
問	原局としては事故の起きない範囲で維持管理に努めていきたい。
答	子供の入場料が30円だが、無料にして園内でお金を使ってもらえばいいのではないか。
○	低額で入場すれば子供はその値段でしかその施設の値打ちをみない。だから中に入っても走り回っているだけである。入場料には施設の値打ちをもたす意味があると聞いた。
○	休憩 15時05分
○	再開 15時24分
問 答	P22の栽培漁業振興事業費の詳細について聞きたい。 ヒラメが43,000匹、クルマエビが 945,000匹、ガザミが45,000匹放流している。河川の河口付近の砂地を狙って放流する。
問 答	P49の労働相談経費に関連してどれぐらい相談があったのか。またハローワークや労働基準監督署との連携はどうなっているのか。
答	原則として毎月第1、3木曜日に実施している。第1木曜日には社会保険労務士、第3木曜日には弁護士が行い、14年度は計24回行った。一日 8人程度で一人20分程度で行っている。
問 答	雇用アドバイザーがハローワーク等関係機関の法令について紹介し、どの窓口が一番近いかというようなアドバイスをしている。 ハローワークから 1週間に 1回ずつ雇用情報コーナーに掲出する雇用求人情報をもらい、最新の情報を掲示しているので、雇用アドバイザーを当然その資料を持っている。相手の相談を受けて希望する職があればハローワークと連携を取りながら就職斡旋をしている。
問 答	P53の雇用促進対策事業費はどのように使われているのか。 雇用相談ということで雇用アドバイザーを地域経済再生対策室に常駐させている。これは職安のOBで月曜から金曜の9:15～ 16:00まで常駐して相談を受けている。このアドバイザーが受けた雇用相談は14年度で 451件である。この他にサンライフ姫路でも雇用相談をしており 377件の相談があった。それと自治福祉会館にある高年齢者職業相談室では 3,212件の職業相談を受けている。14年度で合計 4,040件の相談を受けている。
問 答	この他に雇用情報の提供ということで公共職業安定所が作成した求人情報を市内18カ所の雇用情報コーナーに設置したり、人材育成登録制度や経営者協会、職業安定所が実施している就職合同面談会等の経費が雇用促進対策事業費に該当する。
問 答	P49の姫路市中小企業共済センター助成事業費についてどのように使ったのか。 中小企業共済センターの運営補助については、国庫補助分と市単独の補助があり、

合計で14年度は4,308万6,000円を補助している。このうち998万7,000円が国庫補助分である。国庫補助にかかる部分は従業員の健康関連事業にかかる事業を実施した場合の助成金と共済センターそのものの管理運営補助金である。

市から助成している補助金の内訳は、管理運営に伴う補助金を国の倍出すことが義務づけられているのでそれと、従業員の健康関連事業にかかる事業費の一部助成と加入促進のためのPR経費の一部を助成している。

加入している事業所数は2,259事業所、会員数は14年度末で39,247人である。13年度は2,319事業所、会員数は39,601人である。

問
答

P49の姫路地区中小企業労働福祉協議会補助金は以前と金額が変わってないのか。

ここ数年ずっと30万円の助成を行っている。会員の企業数は34社で約5,100人で、この団体は姫路地区の中小企業に勤務する従業員のための労働福祉活動を推進している企業とその従業員の福利厚生を行っている。従業員の文化、スポーツ等の労働福祉活動と新入社員の研修、講習会等の開催経費の一部として30万円助成している。

問
答

P49の姫路労働者福祉協議会補助金の窓口は一本なのか。

ここ数年800万円の補助金を支出している。

問
答

P53の新産業立地・新分野進出等可能性調査費について聞きたい。

14年度はSOHOビジネスの可能性について調査した。姫路工業大学の教授を中心になって調査した。

問
答

P53の労働相談について、民生保護課等の福祉部門との連携はとっているのか。

民生保護課で雇用アドバイザーを紹介され、こちらに来ることがある。組織的に連携しているわけではない。

問
答

融資の新メニューを検討しているとのことだったが、14年度に必要な調査はしたのか。

地域経済再生プランを考えていくために検討懇話会をスタートさせたが、そういう動きと並行しながら16年度に向けて他都市の事例も調べる。国や県の制度に比べて市の制度の利用が減っているがそれでいいのか、それとも工夫がいるのか、その点を十分調査したいということで今とりかかっている。まだ何も決まっていない。

問
答

P53の新産業立地・新分野進出等可能性調査費について、調査結果はあるのか。

姫路市を中心とした西播磨におけるSOHOビジネスの実情に鑑みると個業を相互に結び付け、地域の経済活動を支える大きな力に育っていくためには、産官学民が密接に連携して起業支援ネットワークの輪を広げていくことが求められている。同時にSOHO事業者が主体的に行うことが必要であり、それに対して行政に対する支援を求めるごとに明確に区分していくことが重要である。ということで起業としての自覚と需要等についての報告がなされている。

問
答

姫路地区中小企業労働福祉協議会補助金や姫路労働者福祉協議会補助金は姫路地区中小企業労働福祉協議会や姫路労働者福祉協議会でないともらえないのか。

姫路地域に勤務している従業員の労働者福祉のための施策をそれぞれ行っている任意団体について、助成をしている。

問
答

P30に50万本市民緑化運動費の現状と今後について聞きたい。

記念樹を2,800本配布している。それから地域配布ということで1,066本で合わせて3,866本を栽培して配布している。

それから自治会配布ということで15万2,000本程度の草花を配布している。

問
答

P33のみなとドーム使用料の状況について知りたい。

14年度の利用者総数は79,921人で、そのうちイベントで56,710人で、スポーツが23,219人である。人数的にはイベントの方が多いが、稼働率で言えばイベントで32%、68%がスポーツである。

問

P41のみなとドーム共益費等収入とは何か。

問	土木、建築、造園すべてを検査しているのか。
答	水道局を除くすべての工事について検査をしている。
問	検査件数は年間何件か。
答	年間 3,154件検査した。ただし、軽工事については検査に行く場合もあるが、ほとんど書類、写真で審査をしている。それが 1,879件で、それ以外のものが 1,275件であった。
問	一年間検査をやって、手抜き工事のようなものはなかったのか。
答	検査をするうえで設計図や数量明細がある。それぞれ現場へ行って、図面通り確實にできているかを検査している。基本的に物を図面通りやっている。基本的にそういうことはない。
問	軽工事というのはどういうものなのか。
答	経理課が要綱で定めており、70万円以下の契約金額の工事については、緊急を要するということで、所管課のほうで執行している。
問	工事のどの時期に検査に行くのか。
答	基本的には完了検査であるが、大きい工事になるとかなり中間検査も行っている。
問	約 1,200件の工事検査を行ったなかで、工事検査室から改善命令のようなものを出されたのは何件ぐらいあるのか。
答	14年度については、基本的に大きな手直しはなかった。
問	工事の技術的な面から見て、2割程度の公共工事のコスト縮減は可能と考えているか。
答	全序的にコスト縮減に取り組んでいるが、ある部分限界も見えてきている。技術面だけで確実に2割削減することは非常に難しい。
問	ピーク時の応援体制は十分なのか。また検査をする人に資格は必要なのか。
答	14年度には3月、4月に土木の検査員の応援を求めている。あと3月に入って建築、設備関係の数名の応援に来てもらっている。
問	応援体制については、14年度は3月1日から14日まで土木で2人、建築で1人、機械で1人で、3月17日から31日まで土木で4人、建築で1人、機械で1人の応援を受けた。その結果3月中にすべての検査を終わらせた。
答	資格については、それぞれの業務でかなり経験した者が来ているので、今までの業務の経験を生かしてきっちり検査をしている。
問	検査に必要な備品は整っているのか。
答	昨年度は金属探知機を購入した。これはコンクリートの中のどこにどう鉄筋が入っているかがわかる機械である。予算的に十分ではないが、毎年1点ぐらい購入できるだけの予算を付けてもらっている。
問	落札率が55%のものもあれば98%のものもある。こういうことは検査結果に関係はないのか。
答	低価格で落札した場合は品質の確保が大事である。そういう物件に関しては中間検査も含めて目を光らせている。
委員長	今後とも適正な検査をしてもらいたい。
○	工事技術検査室終了 16時40分
○	散会 16時41分